（第３種郵便物認可）・　新聞定価 1カ月 8,925円（消費税 425円を含む）
6カ月53,550円（消費税2,550円を含む）

■ 日刊建設工業新聞社 ■

支社
大阪　TEL 06(6942)2601　Email osaka@decn.co.jp
名古屋　TEL 052(961)2631　Email nagoya@decn.co.jp
横浜　TEL 045(201)3821　Email yokohama@decn.co.jp
関東　TEL 03(3433)7161　Email kanto@decn.co.jp
東北　TEL 022(222)4222　Email tohoku@decn.co.jp
九州　TEL 092(741)4905　Email kyusyu@decn.co.jp

総局
北海道　TEL 011(261)7653　Email hokkaido@decn.co.jp
千葉　TEL 03(3433)7161　Email chiba@decn.co.jp
北陸　TEL 025(229)5411　Email hokuriku@decn.co.jp
中国　TEL 082(221)7288　Email hiroshima@decn.co.jp
四国　TEL 087(837)5072　Email shikoku@decn.co.jp

日刊建設工

所論諸論

日本の会計法を紐解く

木下 誠也
愛媛大学防災情報研究センター教授

現行入札契約制度の枠組みを定めた明治会計法令は、導入当初は世界で最も先進的な入札契約制度を導入しようとしたものであった。当時、わが国では屈辱的な不平等条約を撤廃するという政治的な目的のために、西洋的な法典を取り入れて日本の飾りにするという一面があったといわれている。明治会計法令は、わが国の実情を踏まえるというよりも、欧米の当時の標準型を取り入れたものであった。

しかし、一般競争入札導入により大きな混乱が生じたため、政府は多数の勅令を定め随意契約の適用を拡大した。さらに1900（明治33）年、勅令に指名競争入札に関する規定を設けた。1921（大正10）年には会計法を改正し、一般競争入札の例外として随意契約に加えて指名競争入札を明記した。

こうして指名競争入札の導入と随意契約の拡大によって、実際には一般競争入札の適用は極めて少なくなった。戦後連合国軍総司令部（GHQ）指令によって一時期国鉄が一般競争入札を導入したことを除けば、1993（平成5）年ころのゼネコン汚職以降大型工事に一般競争入札を導入するようになるまでは、会計法の一般競争入札適用の原則はほとんど空文化していた。信頼のおける建設業者を指名するという指名競争入札方式が主に用いられていたことに加え、過当競争が大きな問題となることが少ない状況が長く続いた。

その後、わが国の会計法は、1961（昭和36）年に落札基準の例外規定や買い入れの場合の低入札価格調査制度を創設するなどの改正が行われたほかは、大きく変わっていない。安値受注による疎漏工事など品質に対する懸念が全国的に大きな問題となったのは、明治会計法令施行直後と、戦後国鉄が一般競争を導入した一時期のほかは、最近になってからのことである。特に、2006（平成18）年1月に独禁法が改正施行されるのとほぼ同時期に大手ゼネコンが「談合決別宣言」を行ったころから、受注競争が激化し著しい低価格入札が増大した。

2005（平成17）年度後半から国においては大幅に総合評価落札方式を取り入れて技術力重視の落札基準としたが、わが国の会計法令のもとでは、高度な技術力を要する工事であっても、技術的な対話や交渉を通じた審査によって入札参加者を絞りこむことができず、技術重視の健全な競争環境をつくることが困難である。

また、応札する者がいない不調や、応札する者が存在しても応札価格がすべて予定価格を上回る不落は、戦後の建設資材の著しい高騰期や昭和30年代半ばの高度経済成長政策における労賃と資材の高騰期などを除いて発生することは稀であったにもかかわらず、2005年度から2007（平成19）年度にかけて頻発するようになった。会計法令にもとづく予定価格制度のもとでは、予定価格の設定が市場価格の変動に追随できず、再入札の実施などの事務の増大につながったり、工事完成時期が遅れるなど、さまざまな弊害を起こしている。

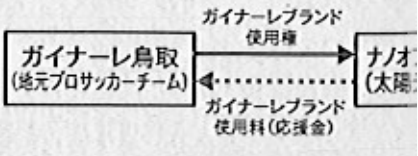
交渉を認めず予定価格の上限を定めて競争入札に付することを原則とするというわが国入札契約制度の枠組みがもたらす問題点が、ここ数年の間に急速に顕在化してきた。東北地方はもちろん、日本を災害に強い国土に再構築する必要に迫られている現在、質の高いインフラ整備を効率的に進める観点からも、公共事業調達制度の大幅見直しが緊急課題である。いま一度原点に立ち戻って海外の制度の変遷をレビューし、わが国公共事業調達制度改革の参考としたい。

Interview

「太陽光発電に使うチップが高いという指摘もあるが、半導体の製造技術は日進月歩だ。20年もすれば製造コストは現在の6分の1くらいにはなるだろう。太陽光に比べ、原子力はコストが安いという人もいるが、放射性廃棄物の処理費用などを含めずに比較しても意味がない。目先のコストばかりを比較してエネル

鳥取・ガイナーレプロジェクト

ガイナーレソーラー産業創出モデル



※フィードインタリフ制度
電力会社が家庭・一般企業などが発電する再生可能
買い取る義務を持たせた制度。